

# 知事記者会見の概要

日 時：令和4年2月15日(水) 14:00～14:56

場 所：502会議室

出席記者：14名、テレビカメラ5台

## 1 記者会見の概要

広報広聴推進課長開会の後、知事から1件の発表があった。

その後、フリー質問があり、知事が答えて閉会した。

## 2 質疑応答の項目

### 発表事項

- (1) 令和4年度当初予算案について

### フリー質問

- (1) 発表事項に関連して

<幹事社：読売・日経・YTS>

## ☆報告事項

### 知事

今日は大変お忙しい中、お集まりいただき感謝申し上げます。それでは早速、令和 4 年度当初予算案の概要についてご説明申し上げます。

まずお手元の資料の 1 枚目をご覧ください。令和 4 年度の当初予算案は、6,849 億 1,200 万円となりました。前年度当初予算から 25 億 6,900 万円の増となりました。0.4% のプラスとなっています。

歳出の主な増減について見てみますと、まず人件費ですが、職員数の減などにより減少となります。社会保障関係経費につきましては、団塊の世代が後期高齢者になり始めることに伴う後期高齢者医療給付費の増などにより、増加いたします。公債費につきましては、県債の利払い費用の減などにより減少となります。投資的経費につきましては、東北農林専門職大学（仮称）建設工事の増など、単独事業が増加する一方、令和 2 年 7 月豪雨に係る災害復旧事業の減などにより、当初予算では 1.2% の減少となります。

歳入の主な増減についてみますと、まず、県税であります。法人事業税や個人県民税の増収が見込まれますことから、県税全体では、1,118 億円となります。対前年度当初予算比で 7.0% の増加と見込んでおります。また、地方交付税につきましては、0.4% の増加と見込んでおります。繰入金につきましては、調整基金の取崩しの増加などに伴い 23.8% の増加を見込んでおります。県債につきましては、政府の地方財政計画において臨時財政対策債が大幅に減少しており、本県においても臨時財政対策債の減少、マイナス 211 億という大きな減少が見込まれることなどにより、26.2% 減少となります。県債残高についてみますと、災害復旧事業債残高(A)と臨時財政対策債及び補正予算債等残高(B)を除いた県債残高、いわゆる「実質的な県債残高」(C)につきましては、令和 4 年度末見込みで 6,502 億円となり、令和 3 年度当初予算編成時に見込んだ令和 3 年度末残高から 110 億円の減少が見込まれます。なお県債残高総額(A+B+C)は、1 兆 1,810 億円となり、前年度当初予算から、298 億円の減少を見込んでおります。調整基金の残高は、今回の予算編成において、196 億円を取り崩すこととしたことから、令和 4 年度末で 216 億円と見込んでおります。

続きまして、資料の 2 枚目をご覧ください。令和 3 年度 2 月補正予算案の概要について申し上げます。

「1 まん延防止等重点措置への対応」としましては、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく県の要請に応じて、営業時間の短縮に協力いただいた事業者に対し、売上高等に応じた協力金を交付いたします。

「2 政府の補正予算等への対応」としまして、(1)として、防災・減災、国土強靱化の強力な推進や、農林水産業の輸出力強化と成長力強化の対策などの公共事業等を追加いたします。

また、「(2)その他」として、県内における3回目のワクチン接種を加速させるため、県が主体となり大規模接種を実施するほか、「やまがた冬割キャンペーン」の拡充や、新たに観光庁の補助事業の活用による「県版 GoTo トラベルキャンペーン」の実施、さらには、新型コロナの影響を受ける事業者や農業・漁業者への支援などを追加いたします。

「3 道路除雪費の追加」につきましては、この冬の降雪状況を踏まえ、道路除雪費を追加計上いたします。17億円でございます。

「4 執行実績等に基づく減」としまして、投資的経費、一般行政費などを減額しております。

一般会計の2月補正予算額は、290億9,200万円であり、昨年度に引き続き、2年連続の増額補正となります。この結果、2月補正後の累計予算額は7,500億2,600万円となります。これは、記録が残っている昭和44年度以降、平成10年度が7,905億1,900万円でありましたので、それに次いで、過去2番目に大きい予算額となります。

次に、A3版のカラー刷りの1枚目をご覧ください。1枚目の当初予算に計上した主な事業について、ご説明申し上げます。

令和4年度は、「第4次山形県総合発展計画」の基本目標であります、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現に向け、「県民幸せデジタル化」など5つの視点を重視しながら、ウィズコロナ・ポストコロナの県づくりを推進するための予算を編成したところです。

新年度の予算を一言で申し上げますと、「コロナ克服・やまがた新生予算」となります。「コロナ克服・やまがた新生予算」でございます。

はじめに、ピンク色の部分、「1 『子育てするなら山形県』の実現」であります。

1つ目ですが、私立高等学校等の授業料軽減について、年収約590万円以上910万円未満の世帯の支援額について、月額20,000円から22,000円に拡充しますとともに、これまで支援制度がなかった年収約910万円以上の世帯のうち、多子世帯、多く子がいる世帯、内容は扶養する23歳未満の子が私立高校生を含め3人以上いる世帯への支援として、月額4,950円を新たに創設いたします。年収約910万円以上の世帯への支援については、東北初の取組みとなります。

2つ飛びまして、特定不妊治療については本年4月から医療保険適用が予定されておりますが、現在は30万円まで公費助成されており、医療保険適用に伴い、自己負担額が増える方もいらっしゃいます。子どもを持ちたい方々の経済負担を軽減するために、治療費の自己負担の一部を県単独で支援いたします。これは、全国初の取組みとなります。

次に、授乳室やおむつ交換スペースがある施設を「赤ちゃんほっとステーション」として登録する制度を創設し、地図アプリなどで広く周知するなど、これまで以上に子育てしやすい環境づくりを進めてまいります。

右側の 2 つ目ですが、保育、幼児教育、看護、介護など、新型コロナと少子高齢化の双方に対応する現場の最前線で働く方々の処遇改善を図るため、賃上げの支援をいたします。

1 つ飛びまして、山形の未来を担う子ども達が、ふるさとへの理解を深め、郷土愛の醸成につながるように、県内の自然や文化、伝統技術を体験するなど、ふるさとの魅力を再発見する学びを推進いたします。

第 2、黄色の部分は、「『健康長寿日本一』の実現」であります。

1 つ目から 4 つ目ですが、新型コロナの感染拡大への対応として、新型コロナ患者等が入院するために病床を確保した医療機関等に対する空床補償、軽症者等の宿泊療養施設の確保など、引き続き、新型コロナへの対応に全力で取り組んでまいります。

次に、山形県民は通勤や買い物などで自家用車を使うことが多く、コロナ禍の影響で運動する機会も減少しておりますので、「コロナに負けない身体づくり」を推進するため、ウォーキングプロジェクトを展開いたします。

右側の 2 つ目ですが、医療的ケア児とその家族が安心して生活できるよう、新たに山形大学医学部附属病院に「医療的ケア児支援センター」の運営を委託し、専門的な相談や関係機関との連絡調整機能の強化を図ります。

次に、介護職員に対する理解を深めるため、介護職員のプロの技術に焦点を当てた動画を作成し、中学・高校での出前講座や就職相談会等のイベントで紹介するなど、介護職員の確保に向けた取組みを進めてまいります。

次に、就労継続支援 B 型事業所で働いている障がいのある方々の工賃向上に向けて、事業所と企業のマッチングなどを行う「共同受注センター」を新たに設置し、B 型事業所の取引拡大を図りますとともに、B 型事業所と多様な連携・協力を促進する「ふれあいパートナーシップ企業」制度を創設いたします。

第 3、青色の部分は、「県民幸せデジタル化」であります。

1 つ目ですが、政府が令和 4 年度中に全国民への交付を目指しているマイナンバーカードの取得促進に向けた取組みとしまして、複数市町村の連携による出張申請受付や、市町村がコンビニ交付サービスの導入に伴う費用の一部を支援いたします。コンビニ交付サービス導入への支援は、全国初の取組みとなります。

次に、総合的な結婚支援事業を展開している「やまがたハッピーサポートセンター」に AI マッチングシステムを導入し、AI がおすすめの方を紹介する機能を追加するなど、出会いの機会の創出を拡充してまいります。

次に、児童虐待件数が増加する中、児童相談所職員による一時保護の必要性の判断や重篤度の評価などをサポートし、迅速かつ組織的な対応を強化するため、児童相談所に AI 機能一体型の業務支援システムを導入いたします。これは東北初の取組みとなります。

次に、コロナ禍を機に、ますますインターネット販売への関心が高まっておりますので、

銀座アンテナショップ「おいしい山形プラザ」の E コマースサイトを新たに開設し、県産品のさらなる販路拡大に取り組みます。

次に、ものづくり分野の生産現場において、デジタル技術やロボット導入により、生産性向上を実現する人材を育成するため、県内企業の在職者等を対象とした研修を実施いたします。

右側の3つ目ですが、県管理道路の維持管理に AI を活用した調査を試験的に導入し、道路状況の把握や路面等の損傷の恐れがある箇所を推定することなどにより、計画的かつ効率的な道路維持管理を目指してまいります。

次に、政府の GIGA スクール構想の推進に合わせ、新たに「GIGA スクール運営支援センター」を設置し、県立学校の ICT 活用に対する技術的支援の充実を図るなど、質の高いオンライン授業等を推進してまいります。

第4、オレンジの部分は、「『1人当たり県民所得』の向上」であります。

1つ目ですが、「スタートアップステーション・ジョージ山形」を活用し、産学官民の様々な強みやノウハウを持ち寄り、地域課題の解決に当たるビジネスの創出を促進いたします。これは全国初の取組みとなります。

次に、県内関連企業の次世代自動車への参入を促進するため、企業振興公社にプロジェクトマネージャーを新たに配置するとともに、次世代自動車に関する製品開発に向け、工業技術センターにおいて県内企業との共同研究を実施いたします。

2つ飛びまして、地域経済の回復・再生に向けた取組みを強化するため、市町村が取り組むプレミアム商品券事業等へ支援をいたします。これまで県と市町村それぞれが消費喚起策を展開してきましたが、市町村との連携により、相乗効果を高めることを目的に市町村の事業を支援することといたします。

1つ飛びまして、さくらんぼシーズンに合わせ、イベント新幹線を運行させるほか、さくらんぼのラッピングされたバスやトラックの運行、特別支援学校の生徒や小学生にさくらんぼ観光果樹園を体験していただくなど、「さくらんぼ県山形」のブランドイメージを活用した観光誘客を展開いたします。

次に、観光カリスマなどを招聘し、観光人材を育成しますとともに、SDGsなどの新たな視点を取り入れた旅行商品の造成や販売プロモーションを行うことにより、ポストコロナに向けた観光誘客の回復を図ってまいります。

右側の1つ目ですが、「果樹王国やまがた」の再生に向けて、新たな担い手の参入等に向けたJAや農業法人等による先行投資型果樹団地の整備や、さくらんぼの安定出荷・品質向上に向けた「やまがた紅王」等の大苗導入への支援など、戦略的に事業を展開してまいります。先行投資型果樹団地の整備に対する支援は全国初の取組みとなります。

次に、意欲のある農業者等による生産性の向上や規模拡大のための施設・設備の整備や大規模団地化の取組みに対し引き続き支援しますとともに、農作物盗難防止対策として農

協等による貸出用の防犯カメラや赤色灯などの整備に対し新たに支援をいたします。

次に、頻発・激甚化する自然災害やコロナ禍による農作物の価格低落など農業経営におけるリスクが増大している状況を受けて、今年度「農業セーフティネット加入促進協議会」を設置し、検討した結果、最も効果的との意見が寄せられた収入保険新規加入時の保険料の一部を市町村と支援するとともに、各セーフティネットへの理解を深めるための研修会の開催を支援いたします。

次に、令和2年度に産学官の有識者によりさくらんぼを核とした国内外への情報発信について検討していただきました結果、「さくらんぼ県やまがた」の魅力や情報を発信していくためのアイデアとして、「総合情報資料館の整備」に対する提言をいただきました。

さくらんぼなど本県の自然や農の技術が生み出す四季折々の多彩で豊富な果物は本県が国内外に誇れる強みであります。ポストコロナを見据えた多様な果樹に関する教育・観光、情報発信の新拠点として、さらには「果樹王国やまがた」のシンボルとして果樹王国情報発信の拠点施設の整備に着手をいたします。

2つ飛びまして、コロナ禍による米価下落への対策として、主食用米以外の米の活用を促進するため、米粉の利用拡大に向けた生産・消費両面からの支援を行うとともに、主食用米から大豆・飼料用とうもろこしへ栽培品目を切り替える農業者に対し、政府と連携して助成金を交付いたします。

1つ飛びまして、カーボンニュートラルに貢献する森林吸収源対策の強化を図るため、高性能林業機械の活用を促進し、施業面積の大規模化などによる効率的な間伐や再造林の低コスト化に向けた取組みを支援いたします。

次に、国内外の経営者や大学生等が県内各地でグローバルな課題について議論する「Youth Summit in YAMAGATA（仮称）」を開催するなど、本県のグローバル化を推進いたします。

第5、緑色の部分は、「やまがた強靱化」であります。

右側の1つ目ですが、山形県の未来を拓く山形新幹線「米沢トンネル」整備の早期事業化に向け、昨年9月定例会においてJR東日本との共同によるトンネル調査に関する債務負担行為を設定いたしました。来年度はいよいよこれに基づく調査等を実施いたします。

次に、「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向け、県民への普及啓発など機運醸成を図る県民運動を展開するとともに、高断熱・高気密住宅と再生可能エネルギー設備を組み合わせた住宅建築に対して支援をいたします。

それではA3版のカラー刷りの2枚目の資料をご覧くださいと思います。これでございます。

これは令和4年度当初予算案に盛り込んだ施策のうち、デジタル社会の実現に向けた重点施策を取りまとめたものであります。

県では、最新のデジタル技術の活用を促進するとともに、既に広く普及しているデジタル技術を社会に浸透させることにより、県民の皆様が幸せに暮らせる社会の構築を目指して昨年3月に「Yamagata 幸せデジタル化構想」を策定いたしました。

「幸せデジタル化」の理念は、子どもから高齢者まで誰一人取り残すことなく、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会づくりであります。県民生活が大きく変わるデジタル化の代表的な取組みとして、令和2年度に関連予算を計上済であります。路線バスなどで利用できる「地域連携ICカードcherica（チェリカ）」について、いよいよ本年の5月14日に全国で初めて県内全域で一斉導入をいたします。引き続き、県民の暮らし、産業経済、行政など県政のあらゆる分野で幸せデジタル化構想に基づく施策を総動員して、県民の皆様の幸せ実現に取り組んでまいります。

左側、黄色の枠の1つ目は県民の暮らし・生活面における利便性向上を目指す「県民の暮らし・生活のデジタル化」、真ん中、ピンク色の枠の2つ目は産業分野における労働力不足への対応や生産性の向上を図る「事業者のデジタル化」、右側、緑色の枠の3つ目は行政サービスの向上や業務の効率化に資する「行政のデジタル化」であります。

以上が令和4年度当初予算案および令和3年度2月補正予算案の概要でございます。

次に、「財政の中期展望」についてご説明申し上げます。

お開きいただきまして、2ページをご覧ください。試算に当たりましては令和8年度までの5年間を期間とし、政府の経済成長率の見通しなどを参考に、一定の条件の下で歳入、歳出を見込みました。

3ページ目をご覧ください。その結果、何も対策を講じない場合には、下から2段目、「財源不足額（C）」とありますが、令和5年度以降、毎年度140億円を超える財源不足額が生じる見込みです。

4ページをご覧ください。財源不足額へ対応するため、「県有財産の売却、有効活用」、「基金、特別会計資金の有効活用」、「財源対策のための県債発行」など、歳入の確保に取り組みますとともに、「事務事業の見直し・改善」や「行政経費の節減・効率化」など、徹底した歳出の見直しに取り組むことで財源不足額を解消してまいります。

5ページをご覧ください。持続可能な財政運営を目指し、中長期的な財政健全化の目標として、今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、「臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高」、いわゆる実質的な県債残高の減少を推進いたします。

今後とも行財政運営の全分野について見直しを行いますとともに、「やまがた新生」の取り組みや産業振興を通して県民所得の向上、県内経済の成長につながる好循環を生み出し、県税収入の増加を図っていくことにより、持続可能な財政運営に努めてまいります。私からの説明は以上となります。

☆フリー質問

記者

NHKの桐山と申します。よろしくお願いします。

今回、一番意識されたのはウィズコロナ・ポストコロナ、その「コロナ克服・やまがた新生予算」ということだったんですけども、そうは言ってもデジタル化始め、そのほかいろいろやらなければいけないこと、やりたいことがあったかと思うんですけども、このバランスの取り方とかで難しかったとか、相対としてどういう予算になるように意識をされましたか。

知事

そうですね、今記者さんがおっしゃったように、今ウィズコロナの真ただ中にございます。ですが、そのコロナ対策、それにしっかりとね、目の前のコロナ対策にしっかりと力を入れるということと同時並行して、やはり、ウィズコロナでありポストコロナ、新しい時代と言いますか、それがこの「新生予算」というその言葉に込めたんですけどもね、そういったことについてやはりしっかりと予算を投入して、今後の、未来の山形県の発展につなげていく、県民の幸せな生活につなげていくということが大事だと思いましたので、目の前のことに力を傾けつつも、その先をしっかりと見据えて予算をしっかりと投入したというふうに考えております。

記者

わかりました。もしビジョンがあればで全然結構なんですけども、未来の発展というワードもありましたが、今回の予算を通してどのような山形県を目指していかれたいのですか、この1年間。

知事

そうですね、それはこのA3版の一番上に書いてあるんですけども、やっぱり第4次山形県総合発展計画の基本目標となっております「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」、やはり大きなビジョンとしてこれが挙げられるというふうに思っています。

世界的な潮流でもあるんですけども、SDGsとかですね、カーボンニュートラル、そういったこともしっかり含んでおりますし、またポストコロナを見据えてのデジタル化といったことにもしっかりと予算を振り向けたというところがございます。

記者

わかりました。ありがとうございます。

記者

すいません、山形新聞の田中です。

先ほどボードにもありました、今の質問にもありましたが、今回知事としては令和4年度の予算は「コロナ克服・やまがた新生予算」だという命名をされました。これまでも例えば、「前進」であるとか、「創生」であるとかですね、様々なキーワードがあったかと思うのですけれども、あらためて、この「新生」、「新しく生まれる」という、この意味付けと、あと来年度はコロナ禍で3年目の県政運営に入っていくこととなりますけれども、そのことも含めてどのような思いを込められたのか教えていただければと思います。

知事

はい。まさしく、パンデミックと言いますか、この新型コロナウイルスとの闘いがですね、ウィズコロナという状況になって3年目になります。本当に大変な状況が続いたものだというふうに思っておりますけれども、3回目のワクチン接種というようなことも始まっておりまして、やはり1日も早くですね、こうした状況から抜け出すと言いますか、出口に向かっている状況、そのことをやはり大きく意識しました。いつ抜け出せるかということはまだ分かりませんが、ただ、ウィズコロナというように、少しずつもう既に新しい時代にですね、転換しているかもしれない。さらに、そしてそれを進めていかなければならないというふうに思っているところです。

まだ過去のものにはなっておりませんが、コロナといった世界的な現象とですね、ある程度共生をしながら、そしてその先を見据えた生活、社会、そういったものを築いていかなければならないというふうに思っています。

いろいろ考えた結果、「新しく生きる」「新生」という言葉を使わせていただきましたけれども、そういう意味でですね、やはり既に新しい時代に突入しかかっているのではないかという思いでありますし、早くそういう時代になってほしいという願いも込められております。本当に様々な業界の皆さんがですね、ご苦労されておりますし、希望を持って今後の社会を一緒になって作っていく、そういう気持ちを込めて、「新生予算」というふうに命名をしたところでございます。

記者

ありがとうございます。もう1点。先ほど2枚目で「Yamagata 幸せデジタル化構想に基づくデジタル社会の実現に向けた重点施策」ということでお示しいただきました。こうした新しいひとつの括りで作られるということは、令和4年度はとりわけこういったデジタル技術を活用して、最初に掲げられた山形の新しい時代、「新生」というものを作っていかなければならないというひとつの大きな武器にしていくという趣旨かと思えます。ここのデジタル社会に向けた重点施策を掲げられた中でですね、知事も今年の年頭訓示でも申されました、職員のチャレンジであるとかですね、やる気であるとかですね、失敗を恐れなくて進んでいく

んだという、新しい時代に向けたそういった意気込みとか意味合いというものをですね、どのように今回の予算の中に織り交ぜたのかということ、もう1点だけ教えていただければと思います。

知事

そうですね。ここに直接は書いていないんですけども、「cherica (チェリカ)」という交通系ICカードですね、既に予算計上は済んでおりますけれども、いよいよ今年の5月から始まります。そういった、これこそがやはり、新しい時代というものを予感させるものだというふうに思っているんで、ここにないけれども説明をさせていただきました。いよいよ実現するということでもあります。

それから今、記者さんのおっしゃったことでもありますけれども、「職員の」というようなお話でありましたが、まず最初に一番左側に県民の皆さんのですね、暮らし、生活、そういったことにも、しっかりとAIデジタル化といったことを投入したい、導入したいというふうに思いました。どうしても産業界のほうにですね、目が向きがちなんですけれども、県民生活にしっかりとこれを取り入れていくことで、これは結婚のAIマッチングでありますとか、オンライン診療といったことを出しておりますけれども、日々の生活に役立てることこそがやはり、県民の皆さんの、すべての皆さんが恩恵に浴するということになるというふうに思っています。あと、一番右側に、行政サービスの向上というようなことで、行政のデジタル化ということもしっかりと出させていただきました。これはですね、やはり、どうしても行政と言いますと、リアルでありますとか、あと何と言うんですかね、アナログ的なことが多いと思うのですけれども、やはり時代に合わせてしっかりとデジタル化をやっつけていかなければいけない、AIも活用していかなければいけないということでもありますので、行政もしっかりとデジタル化と打ち出させていただきました。

新しい技術、スキル、そういったものをしっかりと身につけて、行政もですね、効率化といったことやそれから新しい時代に沿った、上から4つ目の「AIを活用した県管理道路の効率的な維持管理」といったことをモデル的にしっかりとやってみようというようなことも出しているところです。

今本当に、時代の転換期だと思うのですけれども、まず失敗を恐れないでどんどんとやはり、いろいろなことにチャレンジしてほしいという思いを持って、職員の皆さんにはですね、デジタル化、しっかりと取り組んでいただきたいと思っていますところです。

記者

ありがとうございます。最後にもう1点だけ。今どうしても行政サービスに対するニーズというのはですね、例えば看護師であるとかですね、いわゆるコロナの対策であるとか、知事もたびたびおっしゃられておられる災害対策、対応、総合土木の職員の確保なんかも今進められております。そういった行政ニーズに対応するためには新しい人員が必要で、

ただ全体としてはやっぱり、職員数というのはなかなか、この行革の中で増やせないで、そういったところに今回のこのデジタルというものを補完する機能を持たせるという趣旨も、私は入っているのかなと思ったりもするのですが、その辺のその新しい行政ニーズに対する対応と職員の配置みたいなことは、知事はどのように今回考えられながらこの予算を組まれたのでしょうか。

知事

そうですね。これは、行政も入りますけれども、やはり人口減少というようなことがある中で、担い手不足というのは、あらゆる業界に、私は重くのしかかってくる問題だろうというふうに捉えています。そこをどうやってですね、克服していくかということを考えますと、やはりそれはロボット化でありましたり、AI化でありましたりね、やはりデジタルトランスフォーメーションという言葉もありますけれども、様々な技術を駆使して生産性向上を図る、効率化を図るというようなこともやはり担い手不足を解消するということでは、やはり不可欠になっているんだというふうに思っています。業務というのはなかなか減らないです。正直申し上げまして。人口は減少しても業務は減少しないというのがあります。その業務の効率化というのはやはり、これは避けられない。そうならばやはり前向きにしっかりと取り組んで、人員が足りない分をですね、そういった技術で補うというようなことはやはり、すべての業界で必要になってくるというふうに思っています。

記者

朝日新聞の鷺田と申します。知事は昨年当選されて、公約としてですね、子育て費用の段階的な無償化というのを1つ掲げていたと思います。今回の予算を見ると、これが段階的な子育ての無償化に入っているのか分からないですけれども、例えば私立高校の授業料の軽減だとかですね、入っていると思うのですけれども、知事の掲げた公約がですね、現時点でどこまでできているのか段階的な無償化というのであれば、いずれは県民の負担もゼロになるのかなって期待するところではあるのですけれども、どこまで今進んでいるのか、この予算でどこまで進めたのか教えてください。

知事

保育料無償化ということでありますと、そうですね、昨年選挙の目玉施策としてお出しさせていただきました。市町村と一緒に始めたかったのでありますけれども、選挙終わった時にはですね、市町村のほうの予算措置もだいたい終わりかけていたというか、そういった事情もあったりして、なかなか足並みを揃えるというようなことは難しかったということがありました。それでしっかりと35市町村の皆さんのお話をお聞きしながらですね、結果的には昨年の9月補正で全部の市町村が取り組んでくださることになりました。それで、今回新しい令和4年度というところからね、35市町村がどのように対応していただいている

のかということは、ちょっと担当のほうから聞いてみたいと思っていますけれども、本当に結構多くのところで対応していただいているのかなと思っています。

ただ、段階的無償化でありますので、今のご質問ですと、無償化を目指すというようなことでもありますので、何分の1くらいになっているのかな、まだまだ半分にもなっていないのではないかというふうに思っています。

記者

行政運営というのは、知事にとっては4年間というが1つの任期だと思いますけれども、これからさらにどんなところを強化して無償化に近づけていきたいというふうにお考えですか。

知事

所得というところに着眼しておりますので、子育て世代の皆さんのですね、所得の段階というようなことに、ここからこまでというようなことで、枠組みを決めて始めておりますので、市町村とまたご相談を申し上げながら、少しずつやはり段階を上げていきたいと思っておりますし、本当は私は政府がやるべきだと思っているところでもありますので、一方で並行してですね、政府に対して「ここは無償化すべきです」というようなことを申し上げていきたいというふうに思っています。

「子ども家庭庁」というようなことができる、組織ができるというようにも聞いておりますし、やっぱり声をしっかり上げながら、内から、そして外からといったことで、啐啄同時という言葉もありますけれども、両方のですね、取組みというものを進めながら無償化を目指したいというふうに思っています。

記者

わかりました。あと、もう1点。財政規律についてお尋ねしたいのですが、今年度末の見込額よりは、若干2.5%、1兆1,809億円に減ったということですが、あらためて知事の県債の起債に対する考え方だったり、財政規律に対するお考えというのを教えてください。

知事

はい。持続的な財政運営ということが大事でありますので、そのために財政健全化の目標として掲げているのが、実質的な県債残高であります。臨時財政債と補正予算債、並びに災害復旧事業債を除いた県債残高、ここをですね、やはりしっかりと減少させていくということを推進していきたいというふうに思っております。

そうしたところですね、令和4年度末で実質的な県債残高は、6,502億円となります。これは令和3年度当初予算編成時から110億円の減少となる見通しであります。なかなかマス

コミさんでは書いてくれないのですけれども、書いてくださるのは県債残高総額というのがだいたい多いのですけれども、総額もですね、令和4年度末で、令和3年度の当初予算編成時と比較しますと、298億円の減少を見込んでいるところです。

そういったこと、やはり県債残高というのは借金でありますので、やはりしっかりと減少させていきたいというのが私の思いであります。ただその年度によってね、昨年度あたりはどうしても大きな事業があったりしますと、また自然災害なんですよ、一昨年あたり大きな自然災害があったりしました。そうすると一遍で100億円くらい飛んでしまうものですから、なかなか県債が減少するということが難しくなったりもするんですけれども、そういった災害が起きないというようなことを本当に念願しながらではありますけれども、やはり、しっかりと県債残高を減少させていきたいというふうに思っています。

これがやはり、財政の自由度を確保していくということに非常に重要でありますし、後年度負担の軽減につながるというふうに思っておりますので、持続可能な財政運営のために今後とも県債残高縮減に努めていきたいというふうに思っています。

記者

わかりました、ありがとうございます。

記者

産経新聞の柏崎と申します。知事が先ほどおっしゃったように、コロナ禍も3年目ということで、どの国もですね、どの都道府県も大変だと思うのですけれども、その中で山形県の場合は、0.4%の微増ということで、6,850億円、2年続きということで少し上がった予算を確保できるようなのですが、その予算には、県税収入も1,118億円と7%との増が見込まれるということで、要因じゃないかと思うのですが、ところがその中で、例えばコロナ関係の予算を見ますとね、ちょっと伺ったのは、900億円くらいになると思うんですよ。全体的に。というのは、6,850億円の中の15%くらいになると思うんですけれども、そうしますと、コロナの予算というのはこれまでの、通常の予算にはなかったものですね、過去の、以前には。それがコロナってことで入ってきて、凄いはかの予算を圧迫してくるじゃないですか。そういう面でほかの事業でね、コロナ以外のところで圧迫されたものだとか、それでしわ寄せがきているものだとか、そういったものをどうやって、勘案して予算を組まれたのか、その辺の大変さをちょっと教えてほしいのですが。

知事

はい。そうですね、新型コロナウイルス、これはパンデミックでありますけれども、やはり全国的な流れだとは思っているのですけれども、やはり政府と地方自治体とが一体となってこれはしっかりと立ち向かうということで、政府からもかなりの予算が入っております。やっぱり都道府県がそれぞれの、山形県は山形県なりの感染状況とかですね、いろんな事

情というのがありますので、その実態に合った対策を立てるといふようなことで、都道府県、地方自治体に予算が来ているといふふうに思います。

それは責任もあるし、自主自立といった自主的な判断といふところに任せるといふことでもあるといふふうに思っています。それをしっかりとね、こういう時こそ地方は地元の事情に応じた対策を立てるといふようなことで、ある意味本当に地方分権まではいきませんが、地方自治といふようなことの、まさに私はそこが表れているのかなといふふうに思っているところです。

ですから、圧迫しているというよりはですね、やはりしっかりと現状に合わせた対策をとるといふようなことで、自主性を持ってしっかりと判断、実施、コロナ対策を判断実施していくということだと受け止めておりますので、それによって圧迫されたといふふうには思っていません。ただ、同じ職員数でもってね、コロナ対策、本当に大変な、力を入れなければいけないといふことでもありますので、医療従事者はもちろんですけども、保健所体制とかですね、そういったことに広域連携体制といったものもしっかりと取り組みながら、今、一生懸命取り組んでいるところであります。市町村とも連携しなければいけない、本当にそういう状況は今般の庄内地域の感染状況からも、皆さんもはっきりとお分かりになったかなと思っております。

お答えになるかどうか分からないんですけども、何となく様々な事業がですね、全部ではありませんけれども、コロナの状況で遅れ遅れになっているといふような側面はあるのかなといふふうにも思っておりますけれども、やっぱり県民の皆さんの命と健康を守るということが第一義だと思っておりますので、そこにやっぱり注力しなければいけないといふ使命感を持って取り組んでいるところです。

記者

ありがとうございます。調整基金、その取崩し額といふのはこれは196億でしたっけ。この取崩し額は去年よりも多かったですか。

知事

はい。去年より多いということです。

記者

この40億くらい多い分は、例えば知事がしわ寄せしたくないといふようなお気持ちでやっている、様々な事業があると思うのですが、そういうところに補充するためにも取崩しを多く増やしているという理解でよろしいのでしょうか。

知事

そこだけではなくて、やはり全体を見て、足りなくなっているといふようなところで取

崩したというふうに思っています。ここが足りないからというようなことではなくて、やはり必要な対策、また、これはしっかり進めていきたいというような施策、そういったことを全体として構築した上で、全体で足りなくなったところに対して取崩したというふうになるかと思っています。

記者

あと、細かいのですが、コロナ禍の予算編成に当たってですね、様々な事業があるのかと思うのですが、シーリングを付けたりとか、そういうことはされていらっしゃる。

知事

やってないということです。